



当面の見通し

日本経済	国内経済は、旺盛なインバウンド需要や日米関税交渉合意を受けた先行き不透明感の後退が消費の支えとなるが、参院選での与党の敗北を受けて財政悪化懸念が高まるなか、国内政治の先行き不安も強く、足踏みの動きが続くと予想する。
米国経済	米国経済は、労働市場の底堅い動きが景気の下支えになると思われるものの、関税による実態経済への影響が徐々に顕在化し、インフレ再燃や需要の低迷などが懸念されることから、弱含みの動きを予想する。
短期金利	翌日物金利は、7月日銀金融政策決定会合での政策金利の据え置きが見込まれるなか0.48%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、日米関税交渉の合意を受けて年内の日銀の利上げ観測が高まるなか小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、参院選に絡んだ財政拡張懸念があるほか、日米関税交渉の合意を受けて日銀の利上げへの思惑が高まりやすく上昇する場面が想定される。一方で、米国の関税政策による景気の下振れリスクにより上昇後はもみ合う展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、目先は日米関税交渉の合意を受けた不透明感の後退や旺盛なAI需要による米国株の堅調な推移が支えとなり底堅く推移するものの、関税の影響による企業業績悪化懸念や国内の政局不安が重しとなり、徐々に弱含む展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、国内の財政悪化を意識した円売りの動きは想定されるものの、日米関税交渉の合意を受けて日銀の利上げ観測が高まっているほか、関税政策が米景気に与える影響が懸念されるなかで徐々に上値は重くなると予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.78364%	0.77545%	0.77273%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.310%	1.500%	1.420%	1.200~1.750% (1.300~1.700%)
日経平均	36,045	37,965	40,487	35,000~42,000円 (36,000~42,000円)
ドル/円相場	143.07	144.02	144.03	137.00~152.00円 (140.00~150.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、5月鉱工業生産（確報）は前月比▲0.1%の101.2と2カ月連続で低下した。業種別では生産用機械工業、化学工業等の10業種が上昇した一方で、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の5業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、5月小売業販売額は前月比▲0.2%と低下した。内訳をみると、日用品や衣料品等の落ち込みが、重しとなったとみられる。

内閣府が公表した6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+0.6ポイントの45.0と2カ月連続で上昇した。内訳をみると、雇用関連が▲0.1ポイントの46.5と低下したものの、企業動向関連が前月比+1.9ポイントの46.1、家計動向関連が前月比+0.3ポイントの44.4と上昇したことが指数の改善の要因となった。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、6月は+0.3%の上昇が見込まれるものの、7月は▲0.7%の下落が見込まれており、一進一退の動きが予想される。

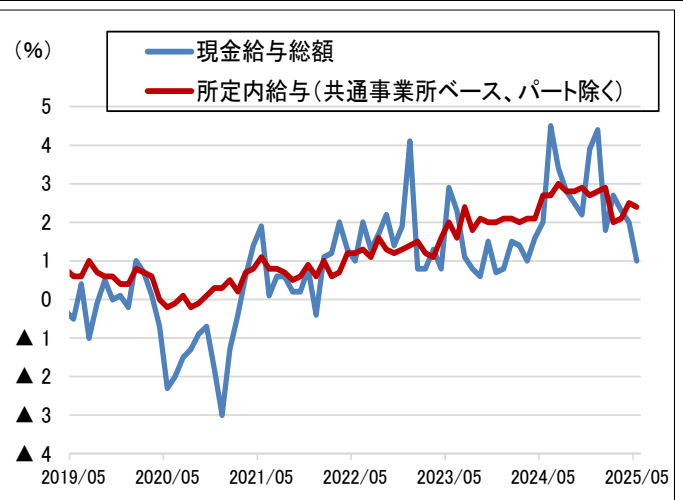
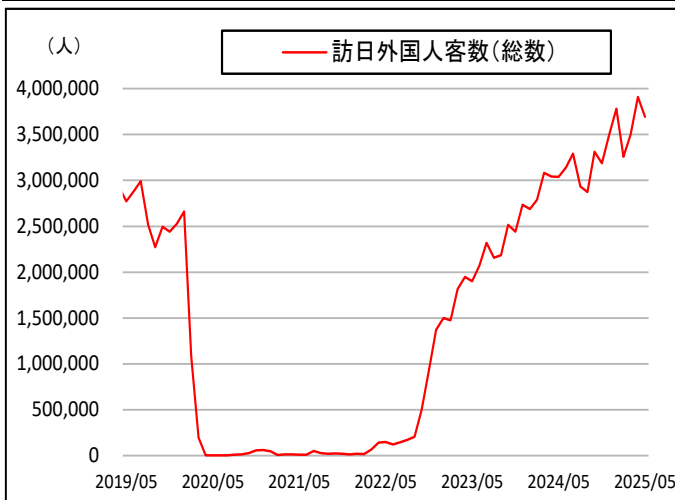
需要面は、5月毎月勤労統計調査で、現金給与総額は前年同月比+1.0%と上げ幅を縮小したものの、増加が継続した。また、インバウンド需要については訪日外国人客数が6月として最高となる337万人超となったほか、年間の累計では過去最速での2,000万人突破を記録するなど高水準での推移が継続しており消費の下支えになると思われる。加えて、日米関税交渉において米国が日本に対して15%の相互関税を課すことで合意がなされたことから、日本経済の先行き不透明感が和らいだことも消費の支えとなると思われる。

総じてみると、国内経済は、旺盛なインバウンド需要や賃上げの動きに加えて、日米の関税交渉の合意を受けた先行き不透明感の後退が消費の支えとなると予想する。一方で、参院選の与党過半数割れを受けた財政悪化懸念の高まりや、石破首相が退陣の意向を固めたとの報道を受け、国内政治への懸念が高まりやすく足踏みの動きが続くと予想する。

(3) 国内金融政策

6月16日、17日に開催された日銀の金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを発表した。また、植田総裁は会見にて、先行き不透明感は根強いものの、経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げていく方針を示した。同時に発表された「長期国債買入れ計画」の中間評価では、月間の長期国債買入れ予定額を26年3月までは原則として毎四半期4,000億円ずつ、26年4月以降は原則として毎四半期2,000億円ずつ減額し27年1～3月に2兆円程度とする計画を決定した。

次回の日銀金融政策決定会合は7月30日、31日に開催。植田総裁が経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げる見通しを示すなかで、同日公表予定の展望レポートに注目が集まる。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月ISM景況指数について、製造業は前月比+0.5ポイントの49.0と5ヵ月ぶりに改善したが、入荷遅延の項目が指数の押し上げ要因となっており、関税によるサプライチェーンの乱れが影響しているとみられる。非製造業は新規受注などの項目が改善し、同+0.9ポイントの50.9と好不況の境目とされる50を上回り底堅く推移した。

生産については、6月鉱工業生産指数は公共事業が全体を牽引し、前月比+0.3%と上昇した。しかしながら、製造業生産は自動車・同部品への関税が生産の重しとなり前月比同+0.1%と伸びが鈍化した。

雇用については、6月非農業部門雇用者数は前月比+147千人と底堅く推移したが、内訳をみると夏季休暇に伴う季節調整難により振れを伴いやすい州・地方政府の教育職員の雇用増加が政府部門の伸びを牽引しており、民間部門の雇用者数の伸びは同+74千人と2024年10月以来の低水準となっている。また、失業率は4.1%と前月から0.1%低下したが、就労意欲を失い労働力人口にカウントされなくなった者の増加が背景にある点には注意が必要である。

消費については、6月小売売上高（速報値）は前月比+0.6%と3ヵ月ぶりにプラスに転じた。前月、前々月は関税発動に備えた駆け込み購入の剥落の影響により減少がみられていたが、6月は持ち直した。項目別では自動車・同部品や建設資材が増加に転じ、全体の牽引役となった。

(2) 中期的見通し

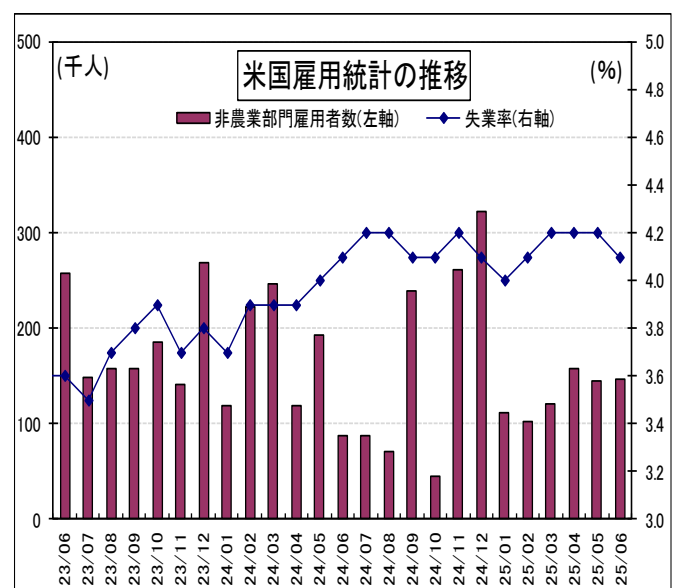
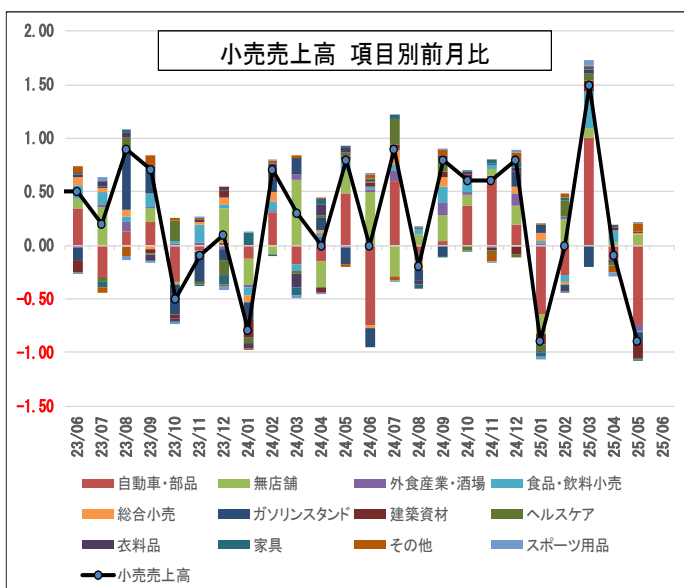
生産面については、足許で米国が各国との通商交渉において強硬姿勢を強めるなかで、需要の低迷および生産コストの上昇が懸念されることから、先行きの動向への懸念が残る。

需要面については、米株価指数が史上最高値を更新するなど堅調に推移するなかで資産効果による消費の下支えが期待されるものの、米国の関税政策による物価への影響の兆候がみられるなかで、インフレ再燃への懸念が先行きの消費の重しとなることが見込まれる。

総じてみると、米国経済は、労働市場の底堅い動きが景気の下支えになるとと思われるものの、関税による実態経済への影響が徐々に顕在化し、インフレ再燃や需要の低迷などが懸念されることから、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FEDは6月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を4.250%~4.500%に据え置くことを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は、現時点では関税の影響の規模や持続期間、影響が現れるまでの期間は非常に不透明であり、現行の政策スタンスを維持することが適切として様子見姿勢を示した。次回FOMCは7月29日、30日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

7月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は水準に大きな変化は見られず、0.60%程度と横ばいで推移し、資金運用ニーズは薄く出合いの件数についても限定的であった。

TIBOR3ヵ月物金利についても0.77%程度で横ばいで推移した。

市場が予想する日銀の利上げ確率は、7月上旬に米国が日本を含む各国に新たな関税率を適用すると通知し、日米関税交渉の不透明感が高まった場面では年内利上げ確率が4割程度まで低下する場面がみられたが、日米関税交渉の合意を受けて足許では8割程度まで上昇している。

(2) 中期的見通し

日銀は6月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に据え置いた。

植田総裁は会見で、経済・物価見通しの改善に応じて利上げの判断を行うとした一方で、足もとの米国の関税政策による不確実性は大きく、経済・物価への影響をデータで確認したいと述べ利上げに慎重な姿勢を示した。一方で、食料品価格の上昇を背景に物価見通し上方修正の思惑が高まっているほか、足許では日米関税交渉の合意がなされ、不確実性が低下するなかで見解に変化がみられるか注目である。

無担保コール翌日物金利は、7月の日銀金融政策決定会合では政策金利は据え置きが見込まれるため、0.48%付近で推移する展開を予想する。

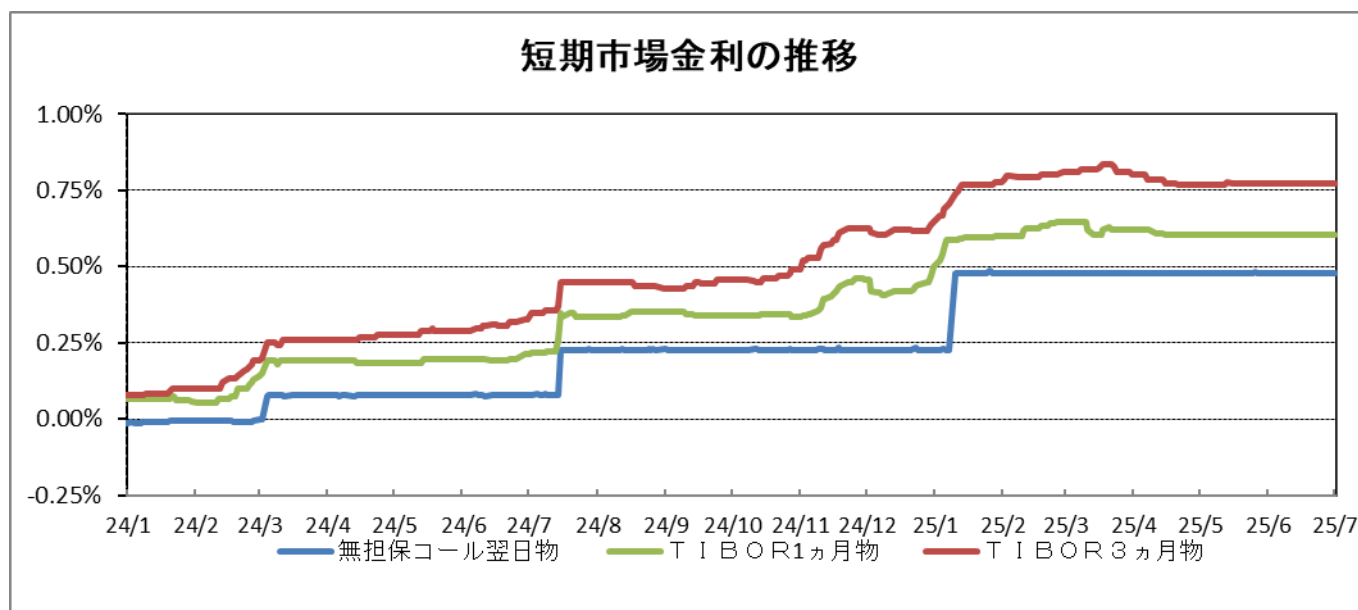
無担保コールターム3ヵ月物金利は、日米関税交渉の合意を受けて足許では年内の日銀の利上げ期待が高まっており、小幅に上昇する展開を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、日銀の利上げ期待の進展を背景として上昇基調での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.65% ~ 0.95%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、6月下旬は、中東情勢悪化懸念が和らぎ、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから債券が売られ1.435%まで上昇したものの、25日に公表された日銀の主な意見において、利上げへの慎重姿勢が改めて確認されたことを受けて一時1.395%まで低下した。月末は材料に乏しいなか小幅に上昇し、1.420%で引けた。

7月上旬は、10年国債入札が堅調な結果となったことで、一時1.385%まで低下した。その後は、米国の関税政策への不透明感が続くなか、1.4%台でもみ合って推移したものの、参院選後の財政拡張が意識されたことで超長期金利が上昇。長期金利も1.5%台まで上昇した。

7月中旬は、参院選での与党苦戦が報じられたことで、選挙後の財政拡張懸念がさらに高まったことで、国内長期金利は一時1.595%まで上昇した。その後は1.600%手前で押し目買いがみられたことや、参院選を前にポジション調整の動きがみられたことで1.520%まで低下した。

7月20日の参院選で与党が過半数割れとなったが市場が想定していたほどの大敗とはならず、財政拡張への過度な警戒感が後退したことで一時1.500%割り込んだ。足許では、日米関税交渉が合意となり、石破首相が8月末までに退陣する意向を固めたとの報道により国内金利は上昇し、1.600%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

7月の日銀金融決定会合では政策金利の据え置きが見込まれるものの、公表予定の展望レポートの物価見通し引き上げを検討していることが報じられている。しかしながら、6月の決定会合後の記者会見で植田総裁は、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいとし、早期利上げには慎重な姿勢を示しており、日銀の経済・物価見通しがどのように変化したかが注目される。

国内長期金利は、参院選に絡んだ財政拡張懸念が引き続き残ることや、日米関税交渉の合意により、日銀の利上げへの思惑が高まりやすいことから上昇する場面が想定される。ただし、米国関税政策による景気の下振れリスクが残ることから、上昇後はもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.250% ~ 1.750%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.500%	100.50円	1.442%	3.506
政府保証債	1.565%	100.00円	1.565%	-
共同発行公募地方債	1.599%	100.00円	1.599%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

6月下旬は、イラン・イスラエルの戦争に関して停戦合意がなされたことで中東情勢の警戒感が和らいだことやFRB高官が早期利下げに前向きな姿勢を示したことで米国株中心に世界的に株価が上昇し、日経平均株価についても40,852円まで上昇した。

7月上旬は、短期的な高値警戒感が強いなか、日米関税交渉が難航しているとの見方が強まったことやトランプ大統領が日本向け関税率の引き上げに言及したこと、国内企業決算が冴えない結果となったことから、39,500円台まで下落した。

その後は、トランプ大統領が各国に新たな関税率を公表し不透明感が強まったことで弱含む局面も見られたものの、米国の対中向け半導体規制が緩和されたこと、AI向け半導体の好調な需要が確認されたことが支えとなり、40,000円を上回る水準まで上昇した。

足許では、日米関税交渉が合意となり、米国による対日関税が自動車を含めて15%とされたことが好感され42,000円付近まで上昇している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、目先は日米関税交渉の合意を受け不透明感が後退しており警戒感が強かった自動車関連株中心に上昇する展開が予想される。また、米国の関税交渉はEUや中国等でも進展期待があることから、世界的に株式市場の楽観姿勢が強まる可能性がある。

加えて、米国ではFRBの利下げ期待が強まっていることや旺盛なAI需要の継続により米国株は底堅く推移することが予想され、国内においても賃上げの動きや減税等の景気刺激、堅調なインバウンド需要が消費の支えとなることから国内株についても内需株中心に底堅い動きが予想される。

一方で、米国の関税政策の影響により、製造業中心にコスト上昇がみられているものの、現状では国内の輸出企業はコスト上昇分を転嫁することができておらず、企業業績の悪化が懸念される。また、石破政権が退陣を表明するなど国内政治の不透明感も高まりやすく、徐々に弱含む展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 35,000円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、底堅い展開となった。6月下旬から7月上旬にかけては米国金利の低下を受けて一時142円68銭まで下落する場面がみられたものの、米雇用統計で失業率が低下するなど労働市場の底堅さが確認されるとドル買いに転じ145円台を回復する格好となった。その後は、トランプ政権が日本に対して8月1日以降適用する25%の関税率を賦課する方針としたことや参院選をめぐり財政悪化懸念が高まったことから円全面安となった。中旬以降は、米消費者物価指数の伸び率が拡大したことで米利下げ観測が後退し、一時149円台前半まで上値を拡大した。参院選では与党の議席が過半数割れとなったものの、石破首相が続投の意を表明したことで円売りの動きが巻き戻され146円台前半へと水準を切り下げた。足許では日米関税交渉の合意を受けて日銀の利上げ観測が高まったことで上値重く推移している。

ユーロ／円相場は、約1年ぶりの高水準へ上昇する展開となった。6月下旬には169円を中心にみ合っていたが、7月上旬には米国とEUの貿易交渉の進展期待などを背景に170円台を回復する動きとなった。その後も、日本の財政悪化懸念などを背景に円が売られるなかで、欧州経済指標の改善なども相場の下支えとなり、7月中旬には173円24銭まで上値を拡大した。足許では、参院選の結果を受けた円売りの巻き戻しなどにより172円台前半で推移している。

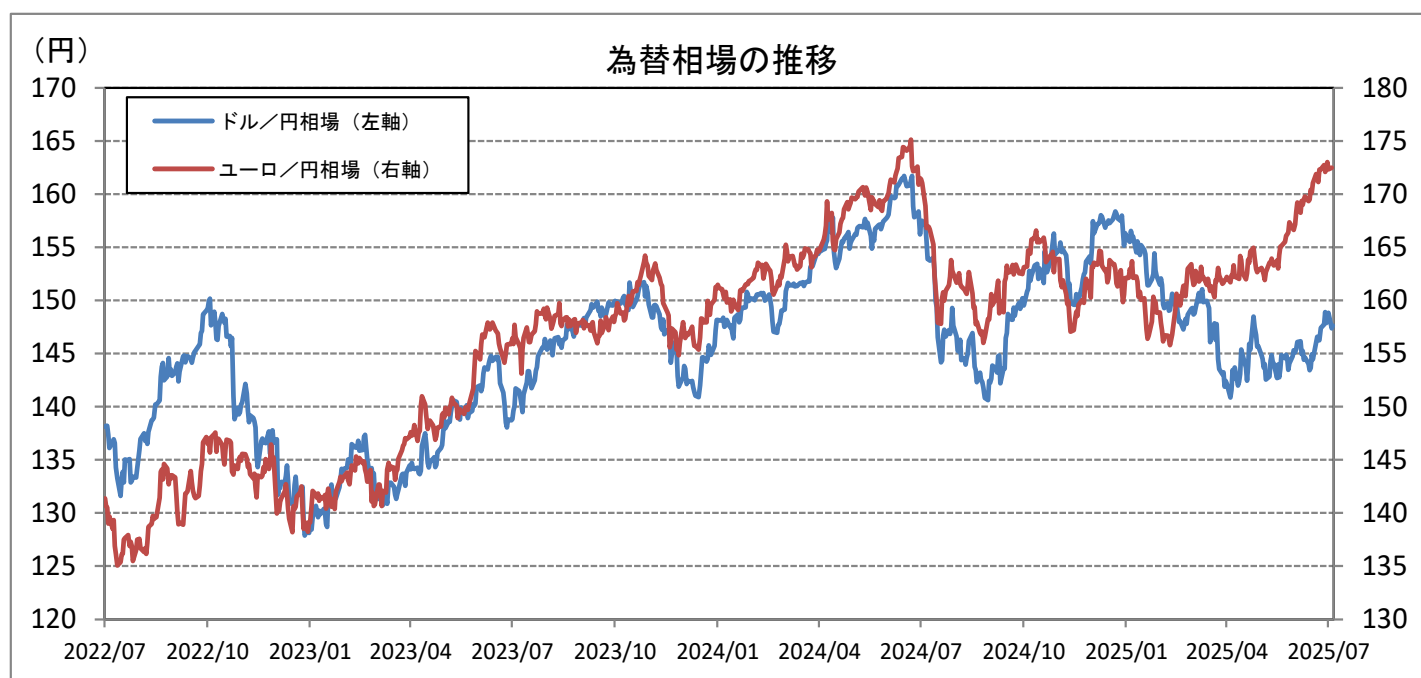
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許では円売りポジションの巻き戻しの動きがみられるものの、参院選での与党の敗北や石破首相の退陣報道を受けて財政拡張的な政策への思惑が高まるなかで、円売り優勢の地合いが続くものと考えられる。しかしながら、日米関税交渉の合意により日銀の年内の利上げの思惑が高まっているほか、関税の影響による米景気減速懸念が重しとなり徐々に上値は重くなると予想する。ユーロ／円相場は、高値圏で推移するなかで利益確定などの売りが想定される。しかしながら、国内の財政拡張への思惑から円売り圧力が強まりやすいほか、ECBによる利下げサイクルが終了に近づいているとの見方も相場の下支えとなり、底堅い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 137.00円 ～ 152.00円

ユーロ／円相場 165.00円 ～ 180.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入いただけない場合もございます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合60銭）があるため、円に換した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。●当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していた場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利にに応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みのお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況や本勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直し場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご相談にあたっては、各商品のシンプレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取り扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②③の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。